



2018年7月 VOL.53

# 2018年度の教育研究所



1975年に設立された教育研究所は、学校現場の教員が所員となり、大学教授や、学識経験者を共同研究者に迎え「子どもの権利条約推進委員会」「国際連帯と平和教育研究委員会」「調査研究委員会」「未来の教育を考える会」の4つの研究委員会をおき、研究をすすめています。今年度は「シティズンシップ教育研究委員会」を新設しました。研究成果は、研究所所報・研究所レポートとして発行し、組合員のみなさんに伝えます。



静教組立教育研究所事務局

# 子どもの権利条約推進委員会

子どもの権利条約が根付いた  
学校づくり



## 共同研究者

静岡大学准教授

静岡大学准教授

静岡大学教職センター准教授

畠垣 智恵

井出 智博

松尾由希子

子どもの権利条約が根付いた学校づくりに向け、生徒指導、特別支援、学級経営、授業実践、部活動指導など、学校教育の様々な場面における実践を所員が持ち寄り、子どもの権利条約の理念と結びつけて協議し、研究をすすめます。

## 所員の声

- 今後子どもたちが生きていく力をつけていくには、改めて子どもの権利条約に基づいた教育計画を考えていくことが大切なんだと感じた。
- 支援とは障害の有無だけではなく万人に必要なものだを再確認した。障害の理解と困り感を確認し、共有するだけでも状況は変わる、支援体制を整えることの大切さがわかったので、推進委員会で学んだ内容を職場で伝えていきたいと思った。

所員名	所属単組・支部・学校
佐藤 貴博	静清教組 静岡市立清水袖師小学校
河村由美子	浜松教組 浜松市立雄踏小学校
矢田部美和	賀茂支部 下田市立大賀茂小学校
小長谷一史	田方支部 伊豆の国市立大仁小学校
鈴木 美雪	東豆支部 伊東市立対馬中学校
五十部広恵	三島支部 三島市立北小学校
関沢 雄太	沼津支部 沼津市立門池中学校
松岡 圭介	駿東支部 裾野市立東小学校
山崎 郁実	富士支部 富士宮市立富士宮第一中学校
長田 大弘	榛原支部 牧之原市立細江小学校
山本 恭子	榛原支部 牧之原市立地頭方小学校
堀場 弘喜	小笠支部 掛川市立横須賀小学校
村松健太郎	磐周支部 袋井市立浅羽中学校
木村 一輝	湖西支部 湖西市立鷲津中学校

# 国際連帯と平和教育研究委員会

「いつでも、どこでも、誰でも」  
実践できる平和教育



ものごとを多面的に捉え平和的に解決する力を子どもたちに育てるために、授業や様々な教科領域における平和教育の視点をとり入れた実践について、所員の報告をもとに研究をすすめます。

## 所員の声

- 研究委員会に参加し、新しい視点をもつことができた。平和教育を何のためにするのかということにもう一度戻り、今後実践を重ねていきたいと思う。
- 平和教育＝反戦教育という意識があったが、研究委員会に参加し、普段の教育活動の中に平和教育は実践されていることに気が付いた。

## 共同研究者

名古屋市立大学副学長 伊藤 恭彦

所員名	所属単組・支部・学校
西井 知美	静清教組 静岡市立清水小河内小学校
池谷 崇仁	浜松教組 浜松市立都田南小学校
小菅 知章	賀茂支部 下田市立朝日小学校
小林 義幸	東豆支部 熱海市立多賀小学校
村松さくら	沼津支部 沼津市立愛鷹中学校
馬場 誠也	富士支部 富士市立鷹岡小学校
寺島健太郎	志太支部 島田市立島田第二小学校

# シティズンシップ教育研究委員会

主権者教育ではなく  
『シティズンシップ教育』を



## 共同研究者

静岡大学教授 井柳 美紀  
名古屋市立大学准教授 三浦 哲司

シティズンシップ教育を「国や社会の出来事や問題を自分のこととして捉え、相手の立場や多様性を尊重しつつ、自ら考え、自ら判断し、自ら行動する能力や態度を育てる教育」と捉え、所員の授業実践を通して研究をすすめます。

所員名	所属単組・支部・学校
河本 章衣	浜松教組 浜松市立曳馬中学校
水谷 光里	田方支部 函南町立東小学校
横山 貴志	三島支部 三島市立北小学校
永井 咲季	駿東支部 御殿場市立御殿場南小学校
中村 佳子	志太支部 焼津市立大富小学校
丹所明日香	小笠支部 菊川市立菊川西中学校
寺田 祐基	湖西支部 湖西市立鷲津小学校

## 所員の声

- 自分の中では未知の領域だった「シティズンシップ教育」だが、今までやってきた実践をシティズンシップという視点に変えて行っていけばいいということがわかった。
- 新しい視点で、今までの教育実践を振り返り、見直す機会となった。なぜ今新たにシティズンシップ教育なのかまだはっきりしない面もあるが、今後の研究委員会をすすめていく中で理解していきたいと思う。

# 調査研究委員会

業務の見直しや改善の  
ヒントを



## 共同研究者

静岡大学教授 荻野 達史

教職員の働き方にスポットを当て、所員による観察・聞き取りを通して調査をすすめます。学校現場から業務の見直しや改善のヒントとなる事例を収集し「教職員が働きやすい職場」「教職員が力を発揮しやすい職場」につながる研究をすすめます。

所員名	所属単組・支部・学校
濱田 晃治	田方支部 函南町立函南小学校
末吉 浩嗣	東豆支部 伊東市立宇佐美小学校
唐國 友芳	富士支部 富士市立田子浦小学校
橋本 哲	榛原支部 牧之原市立榛原中学校
八木 秀樹	小笠支部 御前崎市牧之原市学校組合立御前崎中学校
加藤 仁敏	磐周支部 磐田市立福田小学校

## 所員の声

- 多くの組合員の参考になる所報になるよう、聞き取り調査をすすめていきたい。
- 単組・支部のとりくみに生かすことのできる調査にしていきたいと思う。
- この研究委員会の調査が組合員のニーズに合い、業務の改善や見直しのヒントにつながるものにしていきたい。

# 未来の教育を考える会

これからの学校教育は…

第1回未来の教育を考える会  
「寺脇 研さんの講演」



## 共同研究者

奈良女子大学名誉教授 栗岡 幹英  
静岡大学名誉教授 山本 義彦

次期学習指導要領に向けた教育課程（学校の教育計画）編成における課題やこれからの学校教育において考えるべき問題に焦点を当て、議論を深めます。

	所員名	所属単組・支部・学校
研究協力員	伊藤 恭彦	名古屋市立大学
	杉山 香織	元県PTA連絡協議会副会長
	鈴木 真澄	元県PTA連絡協議会役員
	寺田伊勢男	元教育研究所所長
	細川 幹太	前教育研究所所長
所員	美松 光輝	静清教組 静岡市立東中学校
	伊藤 大介	三島支部 三島市立錦田小学校
	鈴木 伊織	湖西支部 湖西市立新居小学校

## 教育実践募集のご案内

教育研究所では、2016年度から組合員の先生方から教育実践を広く募集しています。

募集は、① **子どもの権利条約が根付いた学校づくりをめざす実践**

② **いつでも、どこでも、誰でもできる平和教育の実践** です。

ご提出をいただいた教育実践は、研究所レポートや教育研究所ホームページにて紹介し還流します。なお、ご提出者には、研究費として図書カードをお渡しします。

### とりくみ方

#### 1 参考にする研究物

「子どもの権利条約推進委員会」発行の研究所所報No155（2017年3月発行）  
「国際連帯と平和教育研究委員会」発行の研究所所報No157（2018年3月発行）  
に掲載されている**所員の実践事例**を参考に実践してください。

#### 2 募集要項と実践のまとめ方

静教組立教育研究所ホームページ内の「教育実践募集」をクリックすると、「要項」と「実践のまとめ方」があります。

**提出の期限** 特にありません。随時受け付けています。

**提出方法と提出先** 紙媒体で郵送するか、電子データで送信するか、いずれかにより提出してください。  
提出先は、住所：420-0856 静岡市葵区駿府町1-12 静岡県教育会館3階 静教組立教育研究所  
電話：054-251-2777 メール：kenkyujo@stu.or.jp

静岡県教育事業団体連絡会  
教育と生活をサポート

一般財団法人 静岡県教職員互助組合

STC 静岡県教職員生活協同組合

STC 静岡県学校生活協同組合連合会

一般社団法人 静岡県出版文化会

公益財団法人 日本教育公務員弘済会静岡支部

株式会社 静岡教育出版社